

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
19	1,057,267	50,554	282,438	26.7	25.1

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	
19	27	120,989	19,821	50,225	191,035	7,075	6,873

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まません。
 2 職員数は、20年3月31日現在の人数です。
 3 団体平均とは、全国市町村（政令指定都市を除く。）の水道事業の平均値で、簡易水道事業を含みます。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（20年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
田川市	48.3 歳	390,274 円	589,614 円
団体平均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。
 2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

田川市	団体平均
1人当たり平均支給額（19年度） 1,860 千円	1人当たり平均支給額（19年度） 1,792 千円

- (注) 支給割合及び加算措置の状況は普通会計と同じです（→4(1)を参照）。

イ 退職手当（20年4月1日現在）

田川市	団体平均
1人当たり平均支給額 0 千円	1人当たり平均支給額 16,498 千円

- (注) 1 支給率及び加算措置等の内容は、普通会計と同じです（→4(2)を参照）。
 2 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（20年4月1日現在）

支給実績（19年度決算）		631 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）		23,355 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
田川市	0.0 %	27 人	0.0 %

- (注) 「支給実績」及び「支給職員1人当たり平均支給年額」は平成19年度における地域手当の額です。

※地域手当は平成20年度から廃止

年度	20年度
支給率	0 %

エ 特殊勤務手当（20年4月1日現在）

特殊勤務手当はありません。

オ 時間外勤務手当

支給実績（19年度決算）	7,657 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	273 千円
支給実績（18年度決算）	8,561 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	317 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	19年度決算	
				支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円/人	同	—	5,147 千円	245,095 円
住居手当	持家 2,500円 借家 家賃に応じて月額20,000円を限度として支給	異	持家 新築・購入から5年間 借家 月額27,000円を限度として支給	1,712 千円	77,822 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃に応じて月額55,000円を限度として支給 自家用車利用者 自宅から勤務箇所までの直線距離に応じて月額5,500円を限度として支給	異	自家用車利用者 自宅から勤務箇所までの実距離に応じて月額24,500円を限度として支給	1,200 千円	44,444 円
管理職手当	部長級 給料月額の14% 課長級 給料月額の12% 課長補佐級 給料月額の9%	異	官職に応じて定額支給	1,600 千円	533,393 円
夜間勤務手当	正規勤務時間としての深夜勤務に対して支給 支給単価＝1時間あたりの給与額×25/100	同	—	1,874 千円	312,390 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
27 人	22 人	5 人	18.5 %

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)②を参照

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
19	6,799,380	-416,384	3,019,476	44.4	44.8

区分	職員数 A	給与費 B				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	
19	307	1,181,902	431,430	477,663	2,090,995	6,811	6,947

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
 2 職員数は、20年3月31日現在の人数です。
 3 団体平均とは、全国市町村（政令指定都市を除く。）の病院事業の平均値です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（20年4月1日現在）

ア 医師

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
田川市	41.1歳	486,491円	1,244,311円
団体平均	43.3歳	565,450円	1,314,681円

イ 看護師

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
田川市	37.6歳	298,278円	459,590円
団体平均	37.3歳	291,607円	470,546円

ウ 事務職員

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
田川市	42.5歳	345,193円	531,034円
団体平均	44.3歳	355,301円	549,136円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。
 2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

田川市	団体平均
1人当たり平均支給額（19年度） 1,555千円	1人当たり平均支給額（19年度） 1,550千円

- (注) 支給割合及び加算措置の状況は普通会計と同じです（→4(1)を参照）。

イ 退職手当（20年4月1日現在）

田川市	団体平均
1人当たり平均支給額 9,948千円	1人当たり平均支給額 6,678千円

- (注) 1 支給率及び加算措置等の内容は、普通会計と同じです（→4(2)を参照）。
 2 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（20年4月1日現在）

支給実績（19年度決算）		13,504 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）		435,612 円	
支給対象職員	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
医師	4.0 %	31 人	0.0 %
その他の職員	0.0 %	267 人	0.0 %

（注）「支給実績」及び「支給職員1人当たり平均支給年額」は平成19年度における地域手当の額です。

※地域手当は次のとおりです。

支給対象職員	支給率	
	20年度	21年度
医師	4.0 %	4.0 %
その他の職員	0.0 %	0.0 %

エ 特殊勤務手当（20年4月1日現在）

支給実績（19年度決算）		127,891 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）		698,855 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（19年度）		59.6 %	
手当の種類（手当数）		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医師手当	医師	診療	月額 500,000円以内
医療職員危険手当	放射線技師	放射線撮影	月額 3,000円
	臨床検査技師	臨床検査	月額 3,000円
助産手当	助産師資格を有している看護師	助産	月額 3,000円
夜間看護手当	看護師	夜間看護	1回 2,200円

オ 時間外勤務手当

支給実績（19年度決算）	169,144 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	550 千円
支給実績（18年度決算）	179,662 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	574 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（20年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	19年度決算	
				支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円/人	同	—	24,710 千円	213,021 円
住居手当	持家 2,500円 借家 家賃に応じて月額20,000円を限度として支給	異	持家 新築・購入から5年間 借家 月額27,000円を限度として支給	11,372 千円	117,240 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃に応じて月額55,000円を限度として支給 自家用車利用者 自宅から勤務箇所までの直線距離に応じて月額5,500円を限度として支給	異	自家用車利用者 自宅から勤務箇所までの実距離に応じて月額24,500円を限度として支給	14,122 千円	50,617 円
管理職手当	病院長 給料月額の22% 副院長 給料月額の20% 部長級 給料月額の14% 課長級 給料月額の12% 課長補佐級 給料月額の9%	異	官職に応じて定額支給	9,648 千円	742,213 円
夜間勤務手当	正規勤務時間としての深夜勤務に対して支給 支給単価＝1時間あたりの給与額×25/100	同	—	17,753 千円	110,272 円
宿日直手当	宿日直勤務に対して支給 医師 20,000円/回 医師以外 4,400円/回	異	医師以外 4,200円/回	43,281 千円	351,885 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
307 人	301 人	6 人	2.0 %

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)②を参照